

正常化の偏見と防災情報の有効性



小山内信智

1. 正常化の偏見

人が危機的な状況に陥ったり、不快な状態になったりした場合の対応には2通りある。一つは、危機や不快の原因となるモノ・状態を直接除去することである。もう一つが、強烈なストレスから精神を守るための自己防衛反応として、自分を不快な気持ちにさせる異常な状態が、現実ではないと信じ込むことである。不都合な事実バイアスを掛けて見ることで、自分にとって都合のよい情報として処理してしまう。これが「正常化の偏見」である。衣替えをして前シーズンの服がきつかったとき、自分が太ったのではなく洗濯で縮んだのだと思うのも正常化の偏見である。

「正常化の偏見」という言葉は“Normalcy Bias”の訳語であり、防災分野では、人が無意識に持っている「災害に出合っても自分は大丈夫だとか、自分が災害に遭って被害を受けるはずはないと考える傾向」¹⁾を表すものとして、平成の初頭あたりから元東京大学新聞研究所教授の廣井脩先生（故人）などによって使われるようになったようだが、最近の激甚な自然災害に対する防災活動において、最も留意しなければならないものの一つである。

2. 防災行動を起こさせないもの

「土砂災害発生の可能性が高まっており、あなたの生命に危機が迫っています」という土砂災害警戒情報等が伝えられたにもかかわらず、実際に避難行動を取った人の割合は、ここ5年程度の実績で1~2%に過ぎない。殆どの方が提供された情報に対して肯定的な評価をしなかったという、この数字にも2つの意味合いがある。一つは、まさに正常化の偏見であり、自分の命が危ないという不快感と、避難をすることで問題を回避することの負担感を「そんなことが現実には起こるはずはない」という思い込みによって解消した人が大勢いたということであろう。この場合、判断には特に根拠を要しない。しかしながら一方では、「避

難をする必要がない」という判断を、一定の根拠に基づいて行ったとも言える群の存在も事後アンケートなどの結果^{2),3)}から窺えるのである。即ち、「これまでに、そのような災害は自分の住んでいる場所では起こっていない」、あるいは「過去に豪雨を経験しているが、災害は起こらなかった」という『(災害を) 経験したことがない経験』に基づいたものである。

特に土砂災害については、実際に災害が発生しなかった場合は、防災情報が完全に外れたものとして認識される可能性が高い。洪水などの場合であれば、実際に氾濫が発生しなくても、水位が上昇することで災害発生の切迫性がビジュアルで認識され、擬似的な災害経験がなされるが、土砂災害の場合は（たとえ、斜面の安全率Fsが1.0に限りなく近づいたとしても）斜面が崩壊しない限りは何事も起こっていないことになる。土砂災害は“見えにくい災害”なのである。

3. 土砂災害警戒情報の有効性

土砂災害警戒情報は、実際のところ（危険情報を発表したか、災害は起こらなかった）空振りが多い情報である。このような情報が発表され、空振りが繰り返された場合には、個々人の「経験したことがない経験」を積み重ねることとなり、避難をしない群の判断根拠を補強してしまう可能性がある。

しかし、これが精度がそれほど高くないために発信すべきではない情報かということ、勿論そんなことはない。土砂災害警戒情報の発生災害捕捉率（災害発生時に土砂災害警戒情報が発表されていた割合）は8割程度あり^{4),5)}、自分の命を守るための情報としての価値は高い。

近年でも、2013年10月東京都伊豆大島や2009年7月山口県防府市における土砂災害などの際には、実際に土砂災害が発生する数時間前に土砂災害警戒情報が発表されていたにもかかわらず、情報が防災活動に活かされなかったという指摘がなされた。この事例では、土砂災害警戒情報の意義が

(独)土木研究所つくば中央研究所土砂管理研究グループ長

市町村の防災担当者に浸透していなかったことが問題であったと考えられたが、これら以外の情報発信がなされた災害においても、被害軽減に有効に寄与した例はそれほど多くはない。

4. 防災情報の価値を高めるために

発信した防災情報が、その目的に対して有効に機能しない理由としては、情報そのものの精度に限界がある部分があり、それをカバーして効果を発揮させるために要求される運用技術が高度なものとなってしまうために使いにくいことと、正常化の偏見などの障壁によって情報の持つ有効性が受け手側に伝わっていないため、発出された情報が価値を持たないことの2つに大きく分けられる。

前者に対しては、情報の精度を技術的に向上させることと、複数の補足情報（例えば、土砂災害警戒情報のレベルやスネーク図の5kmメッシュ表示、降水短時間予報など）を組み合わせることで情報の有効性を向上させられるので、防災担当者のトレーニングによって改善が期待できる。これらは、概して行政サイドの課題である。

後者に対しては、情報からの働きかけが、受け手自身のジャッジの妥当性を高められるように、思考過程に組み込まれる必要がある。「正常化の偏見」の群にしても、「経験したことがない経験」の群にしても共通するのは、実際には災害を経験したことがないことが一般的であるため、被災することが我が事としてイメージできないということである。言葉を換えれば、今後起こり得る事の必然に思考が至ることを阻むものが「経験のない経験」ということである。したがって、情報の受益者であるはずの住民（防災担当者を含む）に、「災害は発生し得るもの」であり、その結果、自分の生命・財産や自分たちの住むコミュニティに対してどの程度甚大なダメージを与えるのかを認識してもらうことが、何よりも重要である。

経験のない人に当事者意識を植え付けるためには、経験のある人から疑似経験のすり込みをもらい、情報の価値を認識してもらう必要があるが、そのような役割を担ってくれる環境にある「経験のある人」もそれほど多いわけではない。そのため、どうしても災害現象とその被害を免れるための手法をよく理解している、いわゆる専門

家がある程度の数確保する必要がある。それは必ずしも研究者や学識経験者に限られる必要はなく、行政担当者であったり、地域リーダーなどを含めて、正確な情報を適切に活用するためのシステムを構築することが重要である。気象現象が激しさを増す傾向が指摘されている現在、自然災害による被害を軽減するための情報を有効に機能させる仕組みづくり・人づくりが喫緊の課題であることを、多くの方々に意識していただきたいと思う。

参考文献

- 1) 廣井脩：情報論から見た台風一九号被害、週間エコノミスト、11月12日号、pp.56～59
- 2) 菅沼明彦、太田文夫、石川芳治、小山内信智、石塚忠範：平成7年7月梅雨前線豪雨時の姫川流域における土砂災害と警戒避難の実態、砂防学会誌、Vol.49、No.2、pp.35～44、1996
- 3) 小山内信智、小嶋伸一、塩井直彦、千田容嗣：土砂災害警戒情報の運用開始と住民の避難に関する一考察、砂防学会研究発表会概要集、pp.560～561、2008
- 4) 小山内信智、小嶋伸一：土砂災害警戒情報の運用実態と切迫性の表示方法の検討、砂防学会研究発表会概要集、pp.32～33、2009
- 5) 国土交通省水管理・国土保全局砂防部：土砂災害警戒情報の運用成績、「土砂災害への警戒の呼びかけに関する検討会（第1回）」資料3、<http://www.mlit.go.jp/common/001017195.pdf>